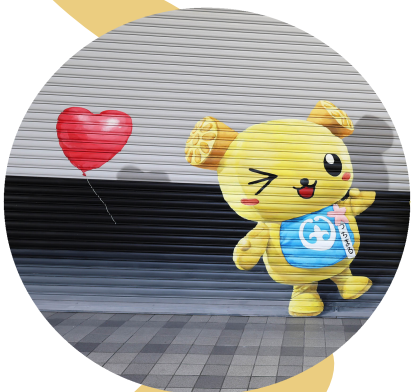
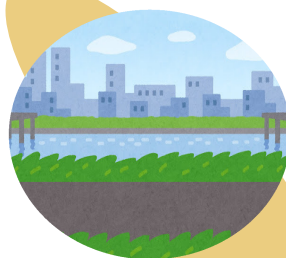




令和7年度予算の概要



つちまる



土浦市

目 次

令和7年度予算の概要	5
令和7年度主要事業	
第2款 総 務 費	20
第3款 民 生 費	28
第4款 衛 生 費	29
第5款 農林水産業費	32
第6款 商 工 費	36
第7款 土 木 費	37
第8款 消 防 費	51
第9款 教 育 費	53
水道事業会計	66
下水道事業会計	67
款別主要事業一覧	69

1. 予算編成の基本方針



現在の日本経済は、成長と分配の好循環が動き始めており、デフレに後戻りせず「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかの分岐点にあり、この流れを確実なものとするため、国は、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を作成したところです。令和7年度予算編成では、「経済財政運営と改革の基本方針2024」などを踏まえ、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、切れ目のない経済財政運営を推進するとしています。

本市においては、歳入の根幹である市税が、コロナ禍以前の水準を上回り、今後も緩やかな伸びが予想されるものの、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増のほか、老朽化する公共施設への対応、物価高の継続、人件費の高騰といった歳出増加の要因によって、財政状況は一段と厳しさを増しており、この傾向は今後も続く見込まれます。そのような中、令和7年度予算編成に当たっては、限られた財源の中で選択と集中を徹底しながら、社会経済情勢の変化や市民ニーズに柔軟かつ的確に対応し、将来にわたって持続可能な行財政運営が確立された「夢のある、元気のある土浦」を実現するための各施策を、効果的に推進する予算配分に努めました。

2. 予算の規模等



(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
一般会計	58,560,000	56,730,000	1,830,000	3.2
特別会計	42,820,000	42,210,000	610,000	1.4
合 計	101,380,000	98,940,000	2,440,000	2.5

(参考) 予算の伸び率の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
土浦市一般会計	3.8	▲ 4.4	▲ 1.9	5.9	5.0	2.6	3.2
地方財政計画	2.7	1.3	▲ 1.0	0.9	1.6	1.7	3.6
国一般会計	3.8	1.2	3.8	0.9	6.3	▲ 1.6	2.6

※令和7年度地方財政計画伸び率は、令和6年12月27日「令和7年度地方財政対策」による。

※令和7年度国一般会計伸び率は、令和7年度予算政府案による。

3. 各会計別予算総括



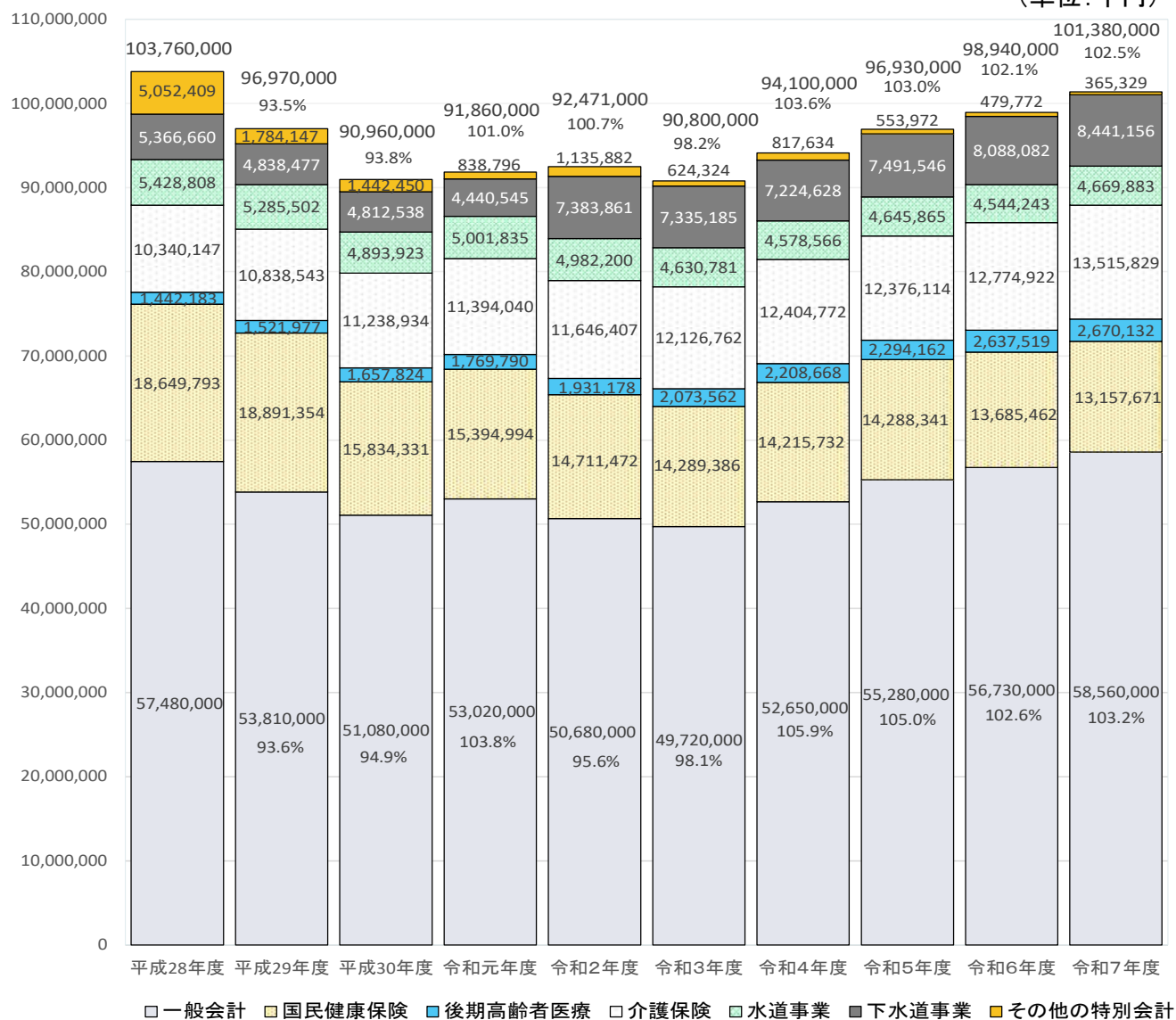
(単位：千円、%)

会 計 別		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
一 般 会 計		58,560,000	57.8	56,730,000	57.3	1,830,000	3.2
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	249,924	0.3	341,679	0.4	▲ 91,755	▲ 26.9
	駐 車 場 事 業	115,405	0.1	138,093	0.1	▲ 22,688	▲ 16.4
	国 民 健 康 保 険	13,157,671	13.0	13,685,462	13.8	▲ 527,791	▲ 3.9
	後 期 高 齢 者 医 療	2,670,132	2.6	2,637,519	2.7	32,613	1.2
	介 護 保 険	13,515,829	13.3	12,774,922	12.9	740,907	5.8
企 業 会 計	水 道 事 業	4,669,883	4.6	4,544,243	4.6	125,640	2.8
	下 水 道 事 業	8,441,156	8.3	8,088,082	8.2	353,074	4.4
特 別 会 計 等 計		42,820,000	42.2	42,210,000	42.7	610,000	1.4
合 計		101,380,000	100.0	98,940,000	100.0	2,440,000	2.5

4. 予算規模の推移（会計別）



（単位：千円）



※表中の%は前年度比

5. 令和7年度 土浦市予算の特徴



【総括】

令和7年度土浦市歳入歳出予算の、一般会計は平成27年度に次ぐ、過去2番目の予算規模となり、全会計では101,380,000千円、対前年度比 2,440,000千円 2.5%の増となりました。

(一般会計：58,560,000千円 対前年度比 1,830,000千円 3.2%の増)

(特別会計：42,820,000千円 対前年度比 610,000千円 1.4%の増)

【歳入】

- 市税は、法人市民税の減少を見込む一方で、定額減税の終了や賃上げに伴う給与所得の増加などによる個人市民税の増加や、新・増築家屋による固定資産税の増加を見込むなど、市税全体では、対前年度比 809,934千円、3.4%の増となりました。
- 地方交付税は、個人市民税の増加見込みなどの影響から、普通交付税の減少を見込み、対前年度比 435,815千円、8.9%の減となりました。
- 国庫支出金は、前年度の制度改正に伴う児童手当負担金、障害者自立支援給付費負担金等の増加により、対前年度比 554,418千円、5.7%の増となりました。
- 繰入金は、財源不足に伴う財政調整基金繰入を2,830,000千円として、全体では対前年度比 1,193,071千円、62.5%の増となりました。
- 市債は、臨時財政対策債の皆減のほか、ごみ焼却施設整備事業費債や道路新設改良事業費債等の減少により、対前年度比 229,554千円、9.1%の減となりました。

【歳出】

厳しい財政状況のもと、必要性、緊急性等を検証し、補助金の見直しをはじめ、持続可能な行財政運営の実現のため、選択と集中による予算編成を行いました。主な事業では、新公共施設予約システム、工事帳票等の情報共有化システム、保育所入所選考A Iシステムの導入などのDXの推進、若者や子育て世帯への経済的支援に、奨学金の返還及び県内企業への就職支援や、市立小・中・義務教育学校の給食費の無償化を継続して実施します。施設関連では、新消防署や上大津地区統合小学校の整備を進めると同時に、公共施設等再編・再配置計画に基づく施設の見直しを引き続き行い、まちづくり事業では、都市計画道路の整備、インターチェンジ周辺地区の土地利用促進、スマートインターチェンジの整備、地域公共交通網の構築を着実に進め、サイクリングや農産物など本市の資源を活用した事業のほか、100周年記念大会となる土浦市全国花火競技大会は万全の体制で臨み、「夢のある、元気のある土浦」の実現に躍進します。

★ リーディングプロジェクト

1. 子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり

保育所A I入所選考システム事業 5,883千円 子育て世帯訪問支援事業 512千円
産前・産後家事ヘルパー派遣事業 956千円 公立保育所ゲストティーチャー事業 840千円
公立保育所等主食提供事業 935千円 小・中学校G I G Aスクール構想推進事業 106,292千円
学校生活支援員配置事業 7,359千円 上大津地区統合小学校整備事業 232,997千円

2. 未来につなげる「地域の宝」を生かしたまちづくり

水郷筑波サイクリング環境整備事業 5,539千円 中心市街地まちなか再生事業 15,000千円
ご当地アニメを活かした新たなコンテンツの創出事業 2,557千円
土浦全国花火競技大会開催事業 85,000千円 指定文化財等管理事業 2,760千円
歴史的風致維持向上計画推進事業 430千円 市史編さん事業 5,579千円

3. 暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり

土浦ブランドアッププロジェクト推進事業 2,498千円
日本一のれんこん産地推進事業 2,699千円 地域公共交通確保維持改善事業 64,339千円
スマートインターチェンジ整備事業 86,141千円 開発候補地調査検討事業 8,095千円
土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業 2,390千円
インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業 60,978千円
荒川沖木田余線(Ⅱ期)整備事業 426,687千円
田村沖宿線延伸道路整備事業 66,350千円 川口運動公園整備事業 256,502千円

4. 安心な市民生活を支える災害に強いまちづくり	
地域防災体制整備事業 29,959千円 防災拠点・防災設備整備事業 11,418千円 急傾斜地崩壊対策事業 6,055千円 橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業 226,926千円	
★ 基本目標	
1. 心豊かに住み続けることのできるまちづくり	
子どもの学習支援事業 9,834千円 結婚支援事業 6,005千円 妊婦支援給付金支給事業 70,500千円 産後ケア事業 5,007千円 地域スポーツ・文化クラブ運営事業 42,346千円 部活動改革推進事業 14,148千円 校内フリースクール等支援事業 12,944千円 公民館長寿命化事業 13,194千円	
2. 未来につなげる魅力あるまちづくり	
奨学金返還支援事業 3,000千円 地方就職学生支援事業 426千円 移住定住促進事業 1,313千円 博物館情報サービス推進事業 1,546千円 重要資料公開推進事業 6,970千円 「土浦の歴史と民俗」映像ソフト制作事業 2,057千円	
3. 「しごと」を核とした活力のあるまちづくり	
担い手育成総合支援事業 26,602千円 かんがい排水事業（木田余地区） 18,000千円 畑地帯総合整備事業（虫掛地区） 3,000千円 地域経済循環創造事業 25,000千円 土浦市中心市街地開業支援事業 4,948千円 企業誘致事業 170,516千円 川口ショッピングモール歩行空間再構築事業 35,739千円	
4. 全ての市民が安心して暮らせるまちづくり	
自転車乗車用ヘルメット購入費補助事業 800千円 水利施設整備事業（上備前川排水機場地区） 70,560千円 都市下水路整備事業／小規模排水路整備事業 209,887千円 公共下水道雨水排水路整備事業 1,633,211千円 公共下水道浸水対策事業 16,481千円 常備消防車両更新事業 40,107千円 消防庁舎整備事業 117,260千円	
5. 多様性を認め合い、包容力を育むまちづくり	
地域公民館整備事業 14,090千円 ダイバーシティ推進事業 7,087千円 人権啓発事業 1,083千円 台南市小学生との交流推進事業 716千円 市民活動支援事業（協働のまちづくりファンド事業） 2,018千円	
6. ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり	
重層的支援体制整備事業 429,306千円 生活困窮者自立支援事業 11,450千円 子宮頸がん予防接種事業 30,109千円 男性へのHPVワクチン予防接種事業 3,133千円 帯状疱疹ワクチン予防接種事業 33,532千円 公的医療機関運営支援事業 100,000千円 保健センター管理運営事業 102,329千円 認知症施策推進事業 11,800千円 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業 10,217千円	
7. 未来につなげる環境にやさしいまちづくり	
住宅用環境配慮型設備導入補助事業 1,500千円 公共下水道維持管理事業 89,328千円 清掃センターごみクレーン外整備事業 95,210千円 最終処分場維持管理事業 287,694千円 公共下水道（汚水）整備事業 225,880千円 配水管施設整備事業／老朽管更新事業 513,757千円	
8. 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり	
新公共施設予約システム導入事業 2,803千円 本庁舎維持管理事業 427,432千円 公共施設等再編・再配置推進事業 1,919千円 公共施設包括管理事業 191,205千円 ふるさと土浦応援寄附事業 499,639千円 支所・出張所管理事業 50,276千円 道路新設改良事業 317,361千円 住宅リフォーム助成事業 11,996千円 都和（中耐）住宅／大岩田住宅長寿命化改修事業 139,985千円 都市施設管理事業 261,787千円 霞ヶ浦総合公園管理運営事業 180,014千円	

6. 一般会計歳入の概要



(1) 歳入内訳

(単位：千円、%)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
1 市 税	24,390,091	41.6	23,580,157	41.6	809,934	3.4
2 地 方 譲 与 税	512,668	0.9	507,228	0.9	5,440	1.1
3 利 子 割 交 付 金	9,140	—	12,990	—	▲ 3,850	▲ 29.6
4 配 当 割 交 付 金	134,262	0.2	111,320	0.2	22,942	20.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	220,556	0.4	131,954	0.2	88,602	67.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	505,803	0.9	648,533	1.1	▲ 142,730	▲ 22.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,951,577	6.7	3,728,164	6.6	223,413	6.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,887	—	3,009	—	878	29.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	60,790	0.1	56,773	0.1	4,017	7.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,681	—	11,807	—	▲ 126	▲ 1.1
11 地 方 特 例 交 付 金	137,316	0.2	753,730	1.3	▲ 616,414	▲ 81.8
12 地 方 交 付 税	4,449,364	7.6	4,885,179	8.6	▲ 435,815	▲ 8.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,402	—	18,440	—	▲ 38	▲ 0.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	389,068	0.7	384,736	0.7	4,332	1.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,320,431	2.3	1,309,461	2.3	10,970	0.8
16 国 庫 支 出 金	10,273,873	17.6	9,719,455	17.1	554,418	5.7
17 県 支 出 金	4,656,359	8.0	4,383,878	7.7	272,481	6.2
18 財 産 収 入	232,250	0.4	147,546	0.3	84,704	57.4
19 寄 附 金	1,001,002	1.7	1,000,502	1.8	500	—
20 繰 入 金	3,100,890	5.3	1,907,819	3.4	1,193,071	62.5
21 繰 越 金	300,000	0.5	300,000	0.5	—	—
22 諸 収 入	589,448	1.0	606,623	1.1	▲ 17,175	▲ 2.8
23 市 債	2,291,142	3.9	2,520,696	4.5	▲ 229,554	▲ 9.1
歳 入 合 計	58,560,000	100.0	56,730,000	100.0	1,830,000	3.2

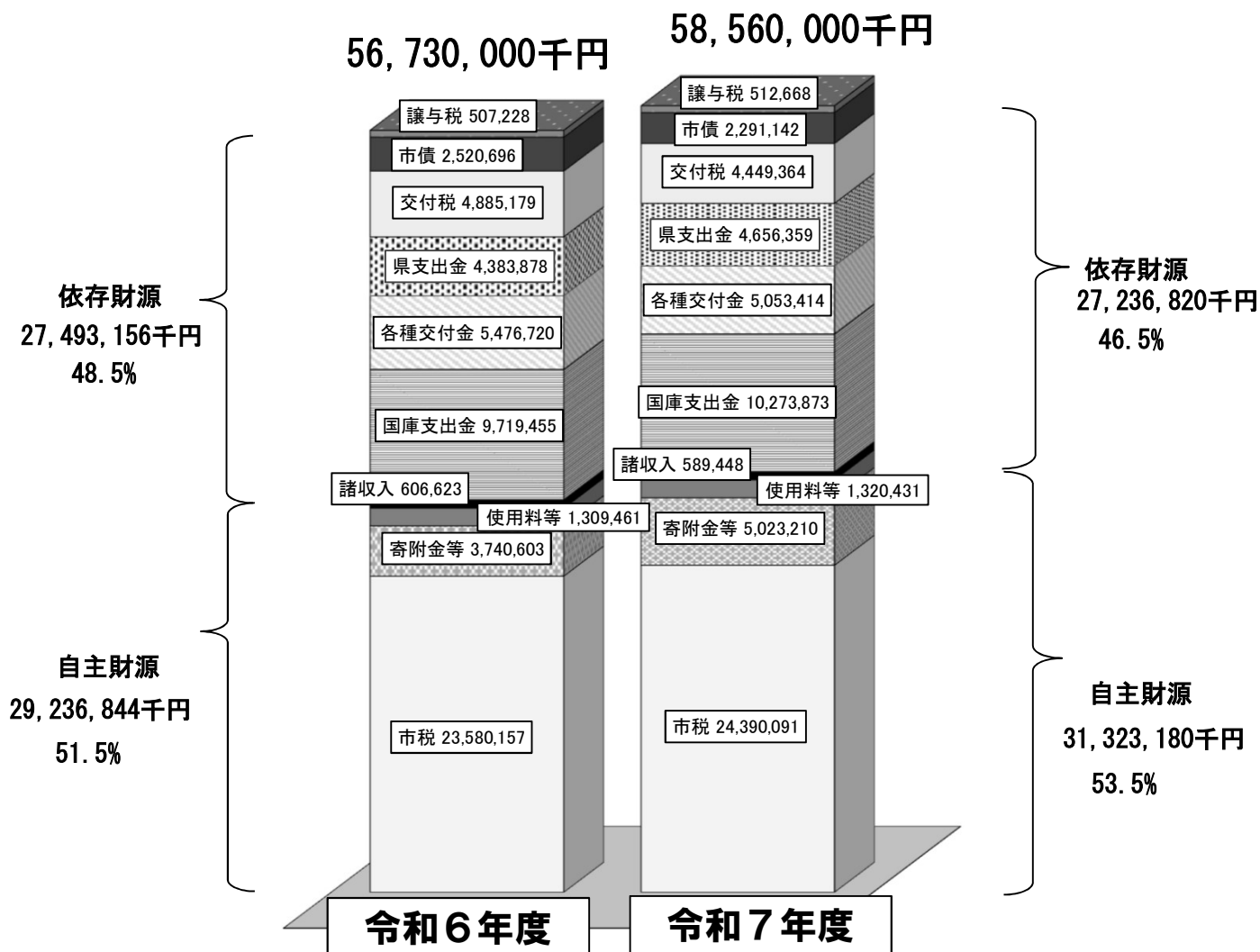
(2) 歳入予算の概要

58,560,000千円	対前年度 1,830,000千円	3.2%
--------------	---------------------	------

○依存財源は、ごみ焼却施設整備事業費債の減等による市債の減や、地方交付税の減等により
▲256,336千円、▲0.9%の減（平成30年度から引き続き5割を下回る。）

○自主財源は、市税（個人市民税、固定資産税）の増や、基金繰入金の増などにより、2,086,336千円、7.1%の増

	対前年度増減額	増減率
●市税	809,934千円	3.4%
【増加】個人市民税、固定資産税		
【減少】法人市民税		
●各種交付金	▲ 423,306千円	▲ 7.7%
【増加】地方消費税交付金		
【減少】法人事業税交付金、地方特例交付金		
●地方交付税	▲ 435,815千円	▲ 8.9%
【増加】特別交付税		
【減少】普通交付税		
●国庫支出金	554,418千円	5.7%
【増加】児童手当負担金、障害者自立支援給付費負担金		
●寄附金等	1,282,607千円	34.3%
[寄附金、繰入金、分担金及び負担金、財産収入、繰越金]		
【増加】財政調整基金繰入金		
●市債	▲ 229,554千円	▲ 9.1%
【増加】保健センター整備事業費債、スマートＩＣ整備事業費債		
【減少】ごみ焼却施設整備事業費債、道路新設改良事業費債		



(3) 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分 税 目		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			比 較			
		調 定 額	計上率	予 算 額	調 定 額	計上率	予 算 額	調 定 額	伸 率	予 算 額	伸 率
現 年 度	市 民 税	11,331,112	98.4	11,153,873	10,691,947	98.7	10,556,823	639,165	6.0	597,050	5.7
	個 人	8,766,250	98.3	8,617,224	7,885,794	98.5	7,767,507	880,456	11.2	849,717	10.9
	法 人	2,564,862	98.9	2,536,649	2,806,153	99.4	2,789,316	▲ 241,291	▲ 8.6	▲ 252,667	▲ 9.1
	固 定 資 産 税	9,980,701	98.3	9,812,179	9,841,619	98.4	9,685,055	139,082	1.4	127,124	1.3
	純固定資産税	9,913,041	98.3	9,744,519	9,785,280	98.4	9,628,716	127,761	1.3	115,803	1.2
	国有資産等所在 市 町 村 金 交 付 金	67,660	100.0	67,660	56,339	100.0	56,339	11,321	20.1	11,321	20.1
	軽 自 動 車 税	436,259	97.0	422,984	418,134	97.4	407,305	18,125	4.3	15,679	3.8
	環 境 性 能 割	21,417	100.0	21,417	17,063	100.0	17,063	4,354	25.5	4,354	25.5
	種 別 割	414,842	96.8	401,567	401,071	97.3	390,242	13,771	3.4	11,325	2.9
	た ば こ 税	1,238,243	100.0	1,238,243	1,227,622	100.0	1,227,622	10,621	0.9	10,621	0.9
	都 市 計 画 税	1,538,634	98.3	1,512,477	1,518,451	98.4	1,494,156	20,183	1.3	18,321	1.2
	現 年 計	24,524,949	98.4	24,139,756	23,697,773	98.6	23,370,961	827,176	3.5	768,795	3.3
滞 納 繰 越 分	市 民 税	384,554	31.4	120,706	298,323	32.0	95,339	86,231	28.9	25,367	26.6
	個 人	321,429	35.0	112,500	249,133	35.8	89,190	72,296	29.0	23,310	26.1
	法 人	63,125	13.0	8,206	49,190	12.5	6,149	13,935	28.3	2,057	33.5
	固 定 資 産 税	563,489	19.0	107,063	572,793	16.3	93,365	▲ 9,304	▲ 1.6	13,698	14.7
	軽 自 動 車 税	35,876	15.0	5,389	37,277	14.3	5,331	▲ 1,401	▲ 3.8	58	1.1
	軽自動車税 (従 前)	4,785	8.0	383	9,319	14.3	1,332	▲ 4,534	▲ 48.7	▲ 949	▲ 71.2
	種 別 割	31,091	16.1	5,006	27,958	14.3	3,999	3,133	11.2	1,007	25.2
	都 市 計 画 税	90,405	19.0	17,177	93,015	16.3	15,161	▲ 2,610	▲ 2.8	2,016	13.3
	滞 納 繰 越 計	1,074,324	23.3	250,335	1,001,408	20.9	209,196	72,916	7.3	41,139	19.7
合 計		25,599,273	95.3	24,390,091	24,699,181	95.5	23,580,157	900,092	3.6	809,934	3.4

7. 一般会計歳出の概要



(1) 歳出内訳

(単位：千円、%)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
1 議 会 費	324,466	0.6	327,741	0.6	▲ 3,275	▲ 1.0
2 総 務 費	5,983,150	10.2	5,266,225	9.3	716,925	13.6
3 民 生 費	25,405,769	43.4	24,083,717	42.4	1,322,052	5.5
4 衛 生 費	4,304,166	7.3	4,601,128	8.1	▲ 296,962	▲ 6.5
5 農林水産業費	576,538	1.0	613,071	1.1	▲ 36,533	▲ 6.0
6 商 工 費	964,988	1.6	1,097,689	1.9	▲ 132,701	▲ 12.1
7 土 木 費	6,047,870	10.3	6,510,763	11.5	▲ 462,893	▲ 7.1
8 消 防 費	2,205,216	3.8	2,047,611	3.6	157,605	7.7
9 教 育 費	5,419,686	9.3	5,155,258	9.1	264,428	5.1
10 公 債 費	7,258,151	12.4	6,956,793	12.3	301,358	4.3
11 予 備 費	70,000	0.1	70,000	0.1	—	—
× 災 害 復 旧 費	—	—	4	—	▲ 4	皆減
歳 出 合 計	58,560,000	100.0	56,730,000	100.0	1,830,000	3.2

(2) 歳出予算の概要

58,560,000千円

対前年度

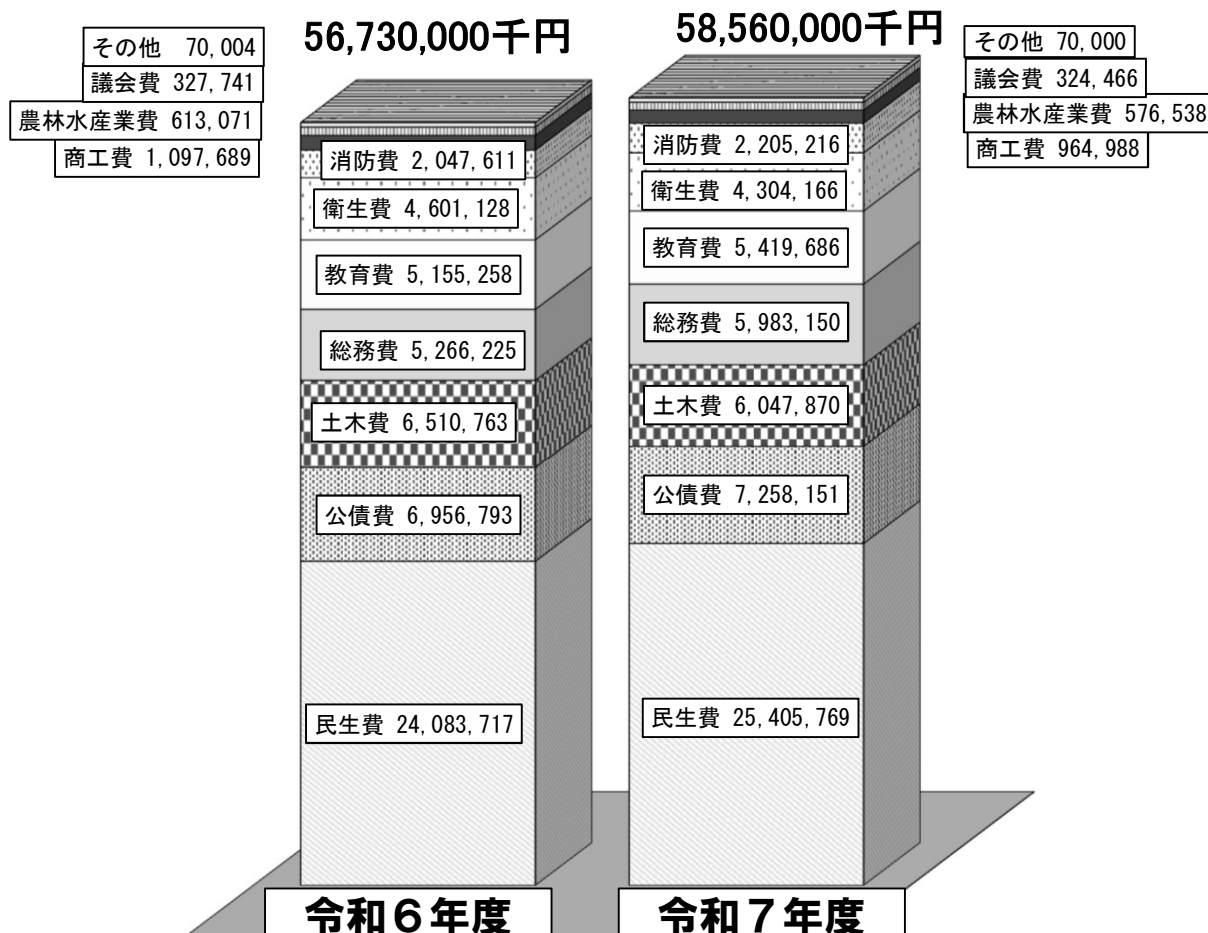
1,830,000千円

3.2%

○公共施設包括管理事業、職員人件費などの増により、総務費は716,925千円、13.6%の増

○消防庁舎整備事業などの増により、消防費は157,605千円、7.7%の増

	対前年度増減額	増減率
●総務費	716,925千円	13.6%
【増加】公共施設包括管理事業、職員人件費		
●民生費	1,322,052千円	5.5%
【増加】児童手当支給事業、障害者自立支援給付費支給事業		
●衛生費	▲ 296,962千円	▲ 6.5%
【減少】清掃センター維持管理事業		
●商工費	▲ 132,701千円	▲ 12.1%
【減少】商工業振興育成事業、企業誘致事業		
●土木費	▲ 462,893千円	▲ 7.1%
【減少】橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業		
●消防費	157,605千円	7.7%
【増加】消防庁舎整備事業		
●教育費	264,428千円	5.1%
【増加】川口運動公園整備事業、上大津地区統合小学校整備事業		



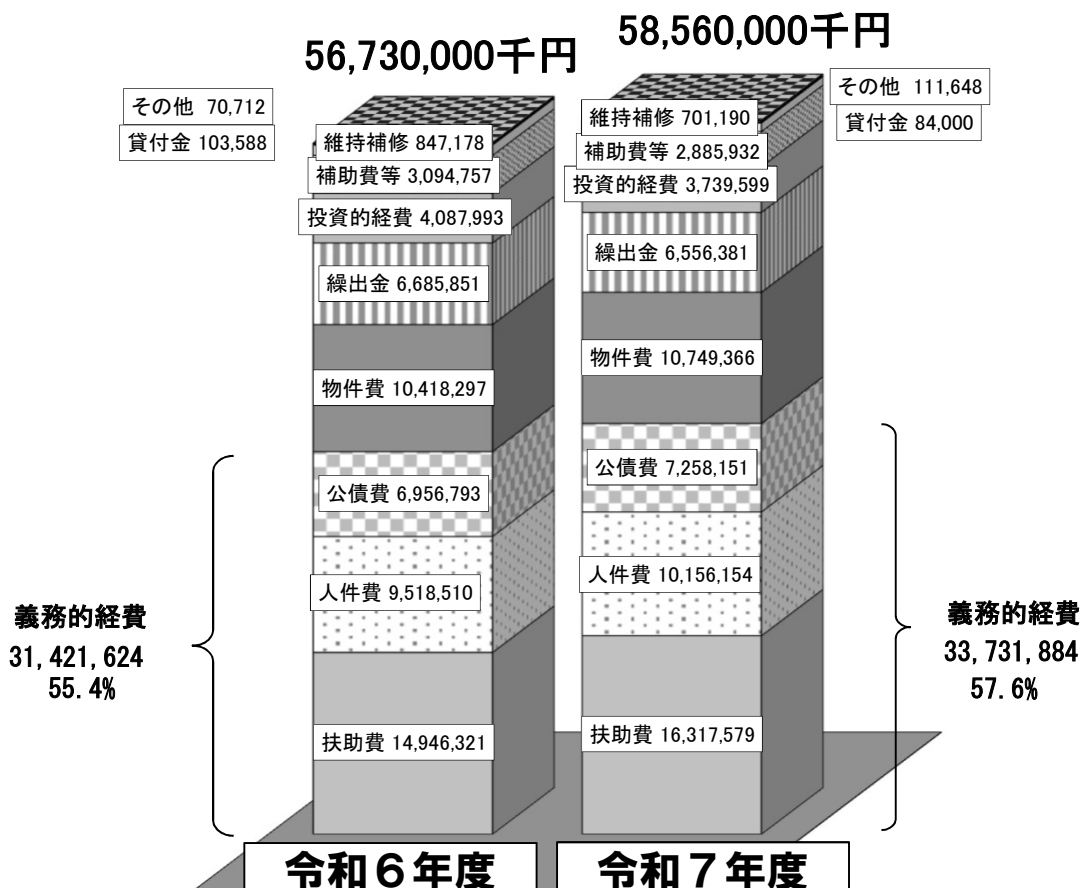
(3) 歳出予算性質別の概要

58,560,000千円	対前年度
	1,830,000千円 3.2%

○人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は、主に扶助費の増により2,310,260千円、7.4%の増

○清掃センター維持管理事業、橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業などの減により投資的経費は348,394千円、8.5%の減

	対前年度増減額	増減率
●人件費	637,644千円	6.7%
【増加】職員人件費、国基幹統計事業		
●扶助費	1,371,258千円	9.2%
【増加】児童手当支給事業、障害者自立支援給付費支給事業、私立保育園運営事業		
●物件費	331,069千円	3.2%
【増加】公共施設包括管理事業、放課後児童クラブ・放課後子供教室推進事業		
●繰出金	▲ 129,470千円	▲ 1.9%
【減少】下水道事業会計繰出金		
●投資的経費	▲ 348,394千円	▲ 8.5%
【増加】川口運動公園整備事業		
【減少】清掃センター維持管理事業、橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業		
●補助費等	▲ 208,825千円	▲ 6.7%
【減少】出産・子育て応援事業（経済的支援）		

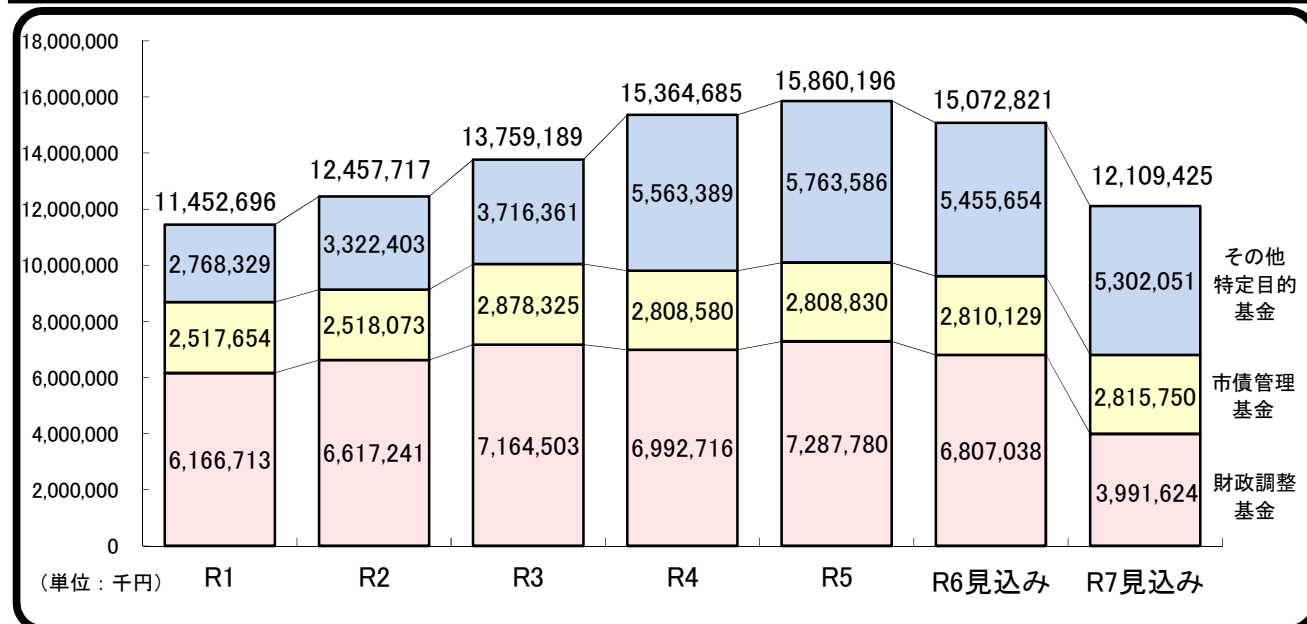


8. 各種基金の状況



(単位:千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末 見込み (A)	令和7年度 積立見込額 (B)	令和7年度 取崩見込額 (C)	令和7年度末 見込み (A+B-C)
財 政 調 整 基 金	7,164,503	6,992,716	7,287,780	6,807,038	14,586	2,830,000	3,991,624
市 債 管 理 基 金	2,878,325	2,808,580	2,808,830	2,810,129	5,621	-	2,815,750
そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,716,361	5,563,389	5,763,586	5,455,654	20,041	173,644	5,302,051
社 会 福 祉 事 業 基 金	752,605	753,291	756,817	676,051	2,069	-	678,120
文 化 振 興 基 金	154,361	153,950	142,195	140,552	281	1,452	139,381
奨 学 基 金	8,401	5,545	10,837	7,906	22	3,192	4,736
協働のまちづくり 基 金	132,386	105,974	105,238	89,233	211	12,018	77,426
合 併 振 興 基 金	940,725	734,333	527,900	321,531	644	156,580	165,595
市 立 学 校 施 設 整 備 基 金	643,975	1,877,803	2,077,836	2,079,508	4,160	-	2,083,668
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	23,589	35,939	45,055	41,477	8,452	-	49,929
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	1,050,019	1,883,854	2,083,890	2,085,567	4,172	-	2,089,739
こども未来基金	10,300	12,700	13,818	13,829	30	402	13,457
基 金 総 計	13,759,189	15,364,685	15,860,196	15,072,821	40,248	3,003,644	12,109,425
土 地 開 発 基 金	2,460,237	2,460,603	2,460,765	2,461,881	2,379	-	2,464,260
う ち 土 地	462,492	462,492	499,604	550,178	-	-	550,178
う ち 現 金	1,997,745	1,998,111	1,961,161	1,911,703	2,379	-	1,914,082



令和7年度は、歳出の増に伴う財源の不足に対応するため、財政調整基金を2,830,000千円活用します。これにより、令和7年度基金総額（土地開発基金を除く。）は、12,109,425千円、対前年度比2,963,396千円、19.7%の減となる見込みです。

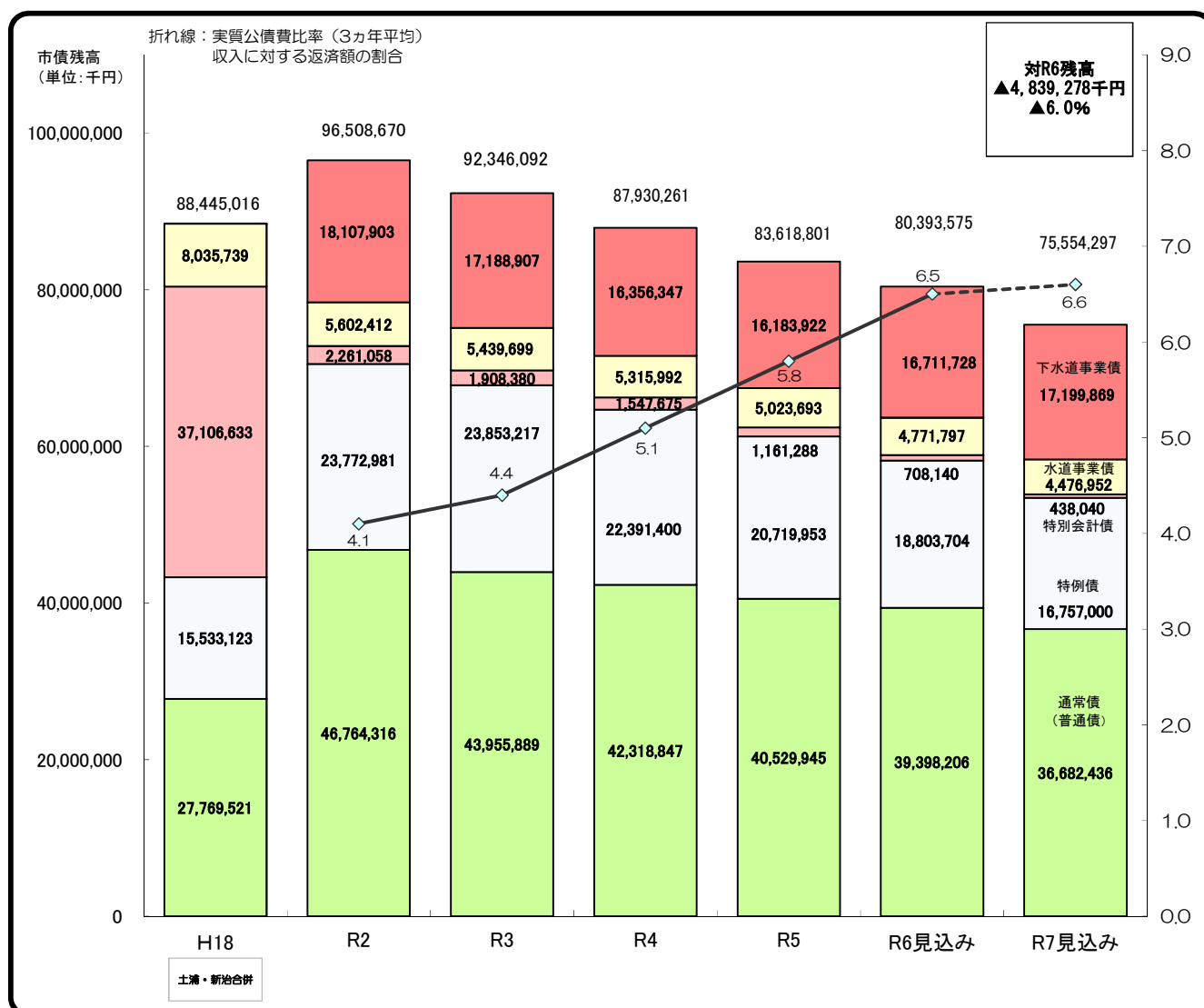
※上記基金には、特別会計基金や用品調達基金を含まない。

9.市債の状況



(単位:千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末 見込み (A)	令和7年度 発行見込額 (B)	令和7年度 元金償還見込額 (C)	令和7年度末 見込み (A+B-C)
1 通常債(普通債)	43,955,889	42,318,847	40,529,945	39,398,206	2,291,142	5,006,912	36,682,436
うち合併特例債	13,723,671	12,440,553	11,155,748	9,925,765	1,081,440	2,199,738	8,807,467
2 特 例 債	23,853,217	22,391,400	20,719,953	18,803,704	0	2,046,704	16,757,000
3 特 別 会 計 債	1,908,380	1,547,675	1,161,288	708,140	0	270,100	438,040
4 水 道 事 業 債	5,439,699	5,315,992	5,023,693	4,771,797	60,000	354,845	4,476,952
5 下 水 道 事 業 債	17,188,907	16,356,347	16,183,922	16,711,728	1,659,900	1,171,759	17,199,869
市債残高総計	92,346,092	87,930,261	83,618,801	80,393,575	4,011,042	8,850,320	75,554,297



令和7年度は、荒川沖木田余線街路事業費債及び木田余神立線街路事業費債を始め、全会計で4,011,042千円の市債を発行する予定です。元金償還額が市債発行額を上回るため、令和7年度末市債残高見込みは75,554,297千円で、令和6年度末見込みと比較し、4,839,278千円、6.0%の減となる見込みです。

10. その他参考資料



引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

（歳入）

- ・市町村交付金（社会保障財源化分）

2,044,267 千円

（歳出）

- ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

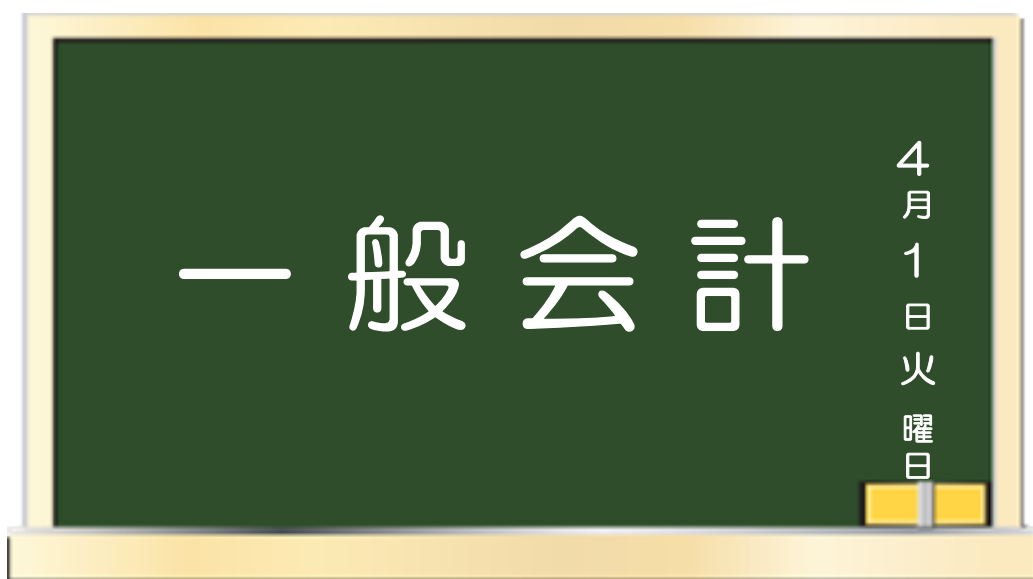
24,642,692 千円

[社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の内訳]

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引上げ分の地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	4,934,763	3,566,901	35,448	245,026	1,087,388
	高齢者福祉事業	459,553	120,267	3,833	61,689	273,764
	児童福祉事業	7,833,704	5,553,996	208,386	380,909	1,690,413
	母子福祉事業	630,991	224,817	－	74,694	331,480
	生活保護扶助事業	3,307,209	2,199,518	15,953	200,767	890,971
	小計	17,166,220	11,665,499	263,620	963,085	4,274,016
社会保険	国民健康保険事業	1,031,965	834,133	103,383	17,369	77,080
	介護保険事業	2,075,483	101,014	－	363,098	1,611,371
	後期高齢者医療保険事業	3,275,389	417,280	56,255	515,251	2,286,603
	小計	6,382,837	1,352,427	159,638	895,718	3,975,054
保健衛生	各種予防接種事業	396,062	1,179	－	72,617	322,266
	地域医療対策事業	243,458	3,673	13,262	41,657	184,866
	健康増進事業	165,190	7,687	18,417	25,577	113,509
	母子保健事業	140,913	8,996	983	24,078	106,856
	保健センター管理運営事業	148,012	－	30,905	21,535	95,572
	小計	1,093,635	21,535	63,567	185,464	823,069
合計		24,642,692	13,039,461	486,825	2,044,267	9,072,139

主要事業の概要



©土浦市

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	ふるさと土浦応援寄附事業	(継続)	担当	市長公室 広報広聴課
-----	--------------	------	----	---------------

(単位：千円)

予算額	499,639	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	基本目標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債		
	その他	政策方針	6 持続可能な財政運営・公共施設マネジメントの推進
	一般財源		
全体事業費	499,639	事業期間	令和7年度

事業の目的

ふるさと納税制度は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により広く認知されるようになりました。本市においても、引き続き、本市ならではの返礼品を拡充することにより、歳入の確保を図るとともに、地元の特産品等を広くPRすることで、地域の活性化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

- 平成20年度 ふるさと土浦応援寄附事業開始
- 平成27年度 寄附者に返礼品を送付する事業を開始
- 令和元年度 ふるさと納税の対象となる地方団体の指定制度開始
- 令和5年度 実績：47,131件（626,284,320円）
- 令和6年度 実績：47,032件（767,106,500円）※令和6年12月末日時点

【今年度事業内容】

ポータルサイトを管理・運営する民間事業者へ委託し、サイト数の増設のみならず、新たな返礼品の企画・開発により、寄附の受入れ拡大を図ります。

◎歳入：1,001,000千円

◎歳出：499,639千円 (単位：千円)

区分	概要	事業費
報酬、職員手当等	会計年度任用職員人件費等	2,769
需用費	消耗品、PRチラシ等	1,843
役務費	ポータルサイト手数料等	85,155
委託料	寄附受付委託等	409,692
使用料及び賃借料	パソコンリース料等	180
	合計	499,639



【今後の予定】

ふるさと納税チラシ

本市ならではの返礼品や魅力ある返礼品を充実させ、歳入の確保を図ります。

期待される効果・成果目標等

民間事業者との委託により、業務の一元化を図ることで、寄附者が利用するポータルサイトの多様化、オンライン申請等の急速に進むデジタル化など、寄附者のニーズに迅速に対応できる体制を整えます。

また、返礼品の拡充やPRの実施により、寄附金という本市の自主財源の確保を図るとともに、地元特産品等の販売促進や新たな販路拡大などにより、地元経済の活性化に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	本庁舎維持管理事業 (窓口受付システムWEB機能導入)	(新規)	担当	総務部 管財課
-----	--------------------------------	------	----	------------

(単位：千円)

予算額		15,456	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	7,728	基 本 目 標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	5 市民のニーズに応える効率的・効果的な行政運営
	一 般 財 源	7,728		
全体事業費		15,456	事 業 期 間	令和7年度

事業の目的

自宅等から受付窓口の混雑状況がリアルタイムで確認できる機能や、希望する手続きの受付の事前予約、発券後に順番が近づいた際にメールで通知するお知らせメールの配信といったWEB機能を搭載した新たな受付窓口システムを導入することで、待ち時間が短縮されるなど、市民サービスの向上を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

以下の3つのWEB機能を搭載した窓口受付システムを導入します。

①混雑情報配信

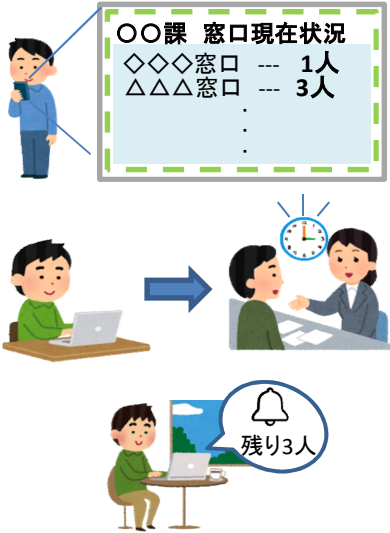
WEBサイトで窓口の混雑状況をリアルタイムで配信します。
混雑を回避して来庁することが可能となります。

②事前WEB予約サービス

事前にWEB上で希望日時を予約することができます。予約した日時に来庁し、受付をスムーズに行うことができます。

③順番お知らせメール

受付番号発券後、自分の順番が近づいたときにメールでお知らせします。その場で順番まで待機する必要がなく、待ち時間の有効活用につながります。



(単位：千円)

区分	概要	事業費
工事請負費	窓口受付システム導入工事	15,192
委託料	保守点検委託	132
使用料及び賃借料	混雑情報配信システム利用料	132
合計		15,456

期待される効果・成果目標等

WEB機能を導入することで、受付時の待ち時間が短縮されるなど、市民サービスの向上が期待されます。また、待ち時間や業務ごとの受付人数等のより詳細なデータを取得することが可能となり、様々なニーズを把握しながら、受付窓口の利便性向上を図ります。

款	総務費・民生費・商工費・土木費	項	総務管理費・児童福祉費・商工費・都市計画費
---	-----------------	---	-----------------------

事業名	水郷筑波サイクリング環境整備事業（継続）	担当	政策企画課・こども政策課・商工観光課・都市計画課
-----	----------------------	----	--------------------------

（単位：千円）

予算額		17,192	リーディングプロジェクト	2 未来につなげる「地域の宝」を生かしたまちづくり
財源内訳	国県支出金	6,550	基本目標	2 未来につなげる魅力あるまちづくり
	地方債	2,600		
	その他	1,500	政策方針	1 地域の魅力を生かした観光のまちづくり
	一般財源	6,542		
全体事業費		17,192	事業期間	令和7年度

事業の目的

地域の活性化及び市民の自転車利用を促進するため、ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を始めとするサイクリング環境を活用したイベントの実施や、多様なサイクリングスタイルを提案するとともに、安心して自転車を利用できる環境を整備し、サイクリング環境の充実を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

霞ヶ浦広域サイクルーズ運航事業、広域レンタサイクル事業、サイクリストの休憩や消費を促すサイクルサポートステーション及びサイクリスト優待店事業、インバウンドや国内観光客に向けたプロモーション活動やイベントの開催、自転車ネットワークの整備等に取り組んできました。

【今年度事業内容】

本市を訪れるサイクリストの属性や動向を把握し、今後の事業構築の一助とするため、サイクリングポータルサイトを活用したデータ分析を実施します。また、霞ヶ浦広域サイクルーズの運航や、サイクリングイベントの開催により、引き続きサイクルツーリズムの推進を図ります。

（単位：千円）

実施内容	事業費	実施内容	事業費
霞ヶ浦広域サイクルーズの運航	2,500	こども自転車乗り方教室の開催	647
広域レンタサイクル事業(協議会負担金)	830	自転車健康セミナーの開催	70
サイクルサポートステーション事業	44	首都圏等におけるプロモーション活動	701
サイクリスト優待店事業	300	矢羽根等路面表示整備工事等	6,846
サイクリングイベントの開催	1,360	その他（チラシ作成等）	669
サイクリングポータルサイトデータ分析	3,225	合計	17,192

【今後の予定】

引き続き、県や周辺市町村、民間事業者と連携を図りながら、イベントの開催やプロモーション活動、広域レンタサイクル事業等を実施するとともに、安心・安全なサイクリング環境を整備するため、自転車ネットワークの構築を推進します。

期待される効果・成果目標等

霞ヶ浦広域サイクルーズの運航や各種イベントの開催、海外や国内に向けたプロモーション活動を通し、従来のサイクリストに加えて、新たな観光客を呼び込むことで、交流人口及び市内消費の拡大に寄与します。また、こども自転車乗り方教室や自転車健康セミナーの開催を通し、市民の自転車利用の促進と健康増進を図るとともに、自転車ネットワークの整備を進め、安心して自転車を利用できる環境の創出を図ります。

款	総務費・商工費	項	総務管理費・商工費
---	---------	---	-----------

事業名	奨学金返還支援事業／地方就職学生支援事業（新規）	担当	政策企画課・商工観光課
-----	--------------------------	----	-------------

(単位：千円)

予算額		3,426	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	319	基本目標	2 未来につなげる魅力あるまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	2 本市の地域特性を生かした移住・定住の促進
	一般財源	3,107		
全体事業費		3,426	事業期間	令和7年度

事業の目的

大学等を卒業後、本市に居住し就業している者への奨学金返還支援を行うとともに、茨城県内への就職及び本市への居住を希望する大学生等への就職活動に要した交通費用の補助を行うことで、若年層への経済的支援及びU I J ターンによる本市への移住・定住の促進を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎奨学金返還支援事業（市長公室政策企画課）

（対象者）

- ・奨学金の貸与を受けて大学等を卒業し、奨学金の返還を行っている者
- ・申請時に市内に1年以上継続して住所を有している者
- ・年齢が30歳未満の者
- ・市内において、要綱に定める職種（保育士等）又は中小企業で常時雇用される者等
- ・他制度による助成、補助を受けていない者
- ・市税の滞納が無い者
- ・公務員でない者

(単位：千円)

（支援額）

- ・申請の前年度に返済した奨学金の額の2分の1（上限100,000円）

（期間）

- ・5年以内

◎地方就職学生支援事業（産業経済部商工観光課）

（対象者）

- ・東京圏内に在住し、都内に本部がある大学等の東京圏内のキャンパスに在学中の者
- ・茨城県内に所在する企業への就職及び土浦市への移住を希望する者 他

（支援額）

- ・就職活動に要した交通費（上限4,260円）

【今後の予定】

移住に要した移転費の支援についても今後検討していきます。

区分	概要	事業費
補助金	奨学金返還支援事業	3,000
	地方就職学生支援事業	426
合計		3,426

期待される効果・成果目標等

本事業の実施により本市への居住・移転を促進することで、第9次土浦市総合計画に掲げる将来像「夢のある、元気のある土浦」の実現に向けた持続可能なまちづくりの推進に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	公共施設等再編・再配置推進事業（継続）	担当	市長公室 行政経営課
-----	---------------------	----	---------------

（単位：千円）

予算額		1,798	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	6 持続可能な財政運営・公共施設マネジメントの推進
	一 般 財 源	1,798		
全体事業費		10,399	事 業 期 間	令和5年度 ～ 令和7年度

事業の目的

高度経済成長期に集中的に整備した公共施設が老朽化し、今後一斉に更新時期を迎えることから、「土浦市公共施設等総合管理計画」で掲げる公共施設管理の方針に基づき、施設の適正配置、サービス向上及び安全性の確保を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和4年度：「土浦市公共施設等再編・再配置計画」を策定

- ・土浦市公共施設等総合管理計画で掲げる公共施設管理の方針を推進するための実行計画
- ・対象施設：公共施設に分類される188施設（インフラ施設を除く）
- ・早急に検討が必要な10施設の配置方針を策定
- ・残り178施設の配置方針は、令和5年度から令和7年度の3年間で策定する方針を示す

令和5年度：「類型別の方向性」を策定

- ・178施設を23類型に分類した上で、各類型の現状と課題を踏まえた今後の方向性を示す

令和6年度：178施設の「配置方針（案）」を取りまとめ

- ・各施設の現状と課題に対し、類型別・地区別の双方の視点から検討の上、今後のあり方を示す

【今年度事業内容】

◎「土浦市公共施設等再編・再配置計画」の改定

市内4カ所で市民説明会を開催するなど「配置方針（案）」を周知・意見集約した上で、土浦市公共施設等再編・再配置計画策定委員会での協議を経て、計画を改定します。

（単位：千円）

区分	概要	事業費
委託料	公共施設等再編・再配置 計画策定委託	1,628
報償費	委員謝礼	170
合計		1,798

【今後の予定】

改定した計画に基づき、施設の適正配置に向けた取り組みを進めます。

期待される効果・成果目標等

計画に基づく取り組みを推進し、施設総量の縮減により財源を捻出することで、今後も利用する施設の計画的な改修の実現や、サービス内容の維持・向上が図られるという、公共施設管理の好循環が生まれます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	公共施設包括管理事業	(新規)	担当	市長公室 行政経営課
-----	------------	------	----	---------------

(単位：千円)

予算額	191,205	リーディング プロジェクト	—
財源内訳		基本目標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
国県支出金		政策方針	6 持続可能な財政運営・公共施設マネジメントの推進
地方債			
その他			
一般財源	191,205		
全体事業費	1,151,839	事業期間	令和7年度～令和11年度

事業の目的

本市が保有する公共施設等の多くは老朽化が進んでおり、今後も行政サービスを継続して提供するためには、適切な修繕や改修を行うことにより、施設の安全性を確保する必要があります。そこで、公共施設に係る保守管理業務や修繕業務等を包括的に委託し、民間事業者のノウハウを活用することで、施設の品質向上を図るとともに業務の効率化を実現します。

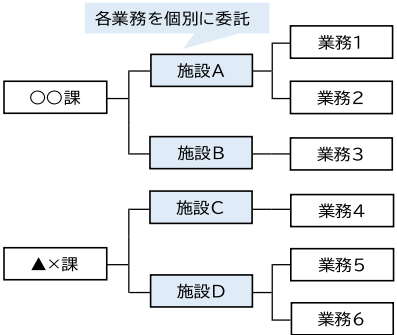
事業の概要

【今年度事業内容】

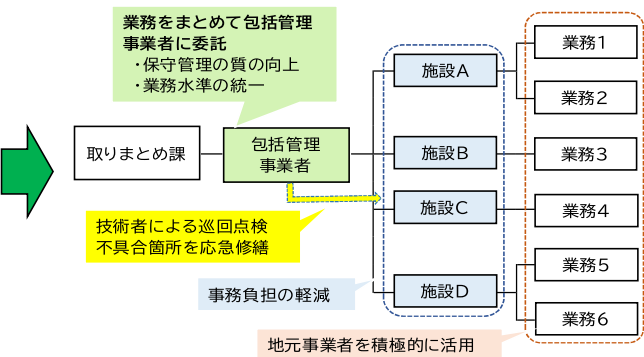
これまで課、施設、業務ごとにそれぞれ発注していた清掃、点検、保守管理や修繕等の業務について、取りまとめ課が一括して包括管理事業者へ委託する「公共施設包括管理業務」を令和7年度から導入します。

- ・ 期間 令和7年4月1日～令和12年3月31日
- ・ 対象施設 48施設（小学校：15校、中学校：7校、義務教育学校：1校、教育相談室：1施設、地区公民館：8館、児童クラブ：16施設）
- ・ 対象業務
 - ・ 保守点検等業務…設備点検・保守、館内清掃、植栽管理など
 - ・ 修繕業務…建築物及び設備等に関する修繕（130万円以下）
 - ・ 巡回点検業務…各施設を定期的に巡回し、汚損や破損を確認・対応
- ・ 令和7年度事業費 公共施設包括管理委託料 191,205千円

【現在の管理体制】



【公共施設包括管理による管理体制】



公共施設包括管理導入による変更点

期待される効果・成果目標等

施設の維持管理に民間事業者のノウハウを活用することで、施設の品質向上が図られるとともに、サービスの向上やライフサイクルコストの低減にも寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	地域公民館整備事業	(継続)	担当	市民生活部 市民活動課
-----	-----------	------	----	----------------

(単位：千円)

予算額		14,090	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	5 多様性を認め合い、包容力を育むまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	4 地域で支え合う協働のまちづくり
	一 般 財 源	14,090		
全体事業費		14,090	事 業 期 間	令和7年度

事業の目的

町内会（自治会）住民の地域活動や交流の拠点となる地域コミュニティ施設の新築等に要する経費を補助することで、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識の高揚を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和4年度より、現状に即した補助金の活用が図れるように改正を行い、「地域コミュニティ施設整備事業費補助金交付要項」にて補助を行っています。

【今年度事業内容】

(単位：千円)		
内容	件数	補助金額
新築建替え関係	1件（都和一・四丁目町内会）	9,090
修繕	1件（真鍋二丁目町内会）	5,000
合計		14,090



事業例：建替え（田村町）

【今後の予定】

集会施設を所有していない町内会が7町内会あり、また建築後35年を経過する公民館が約40%あることから、今後も予想される各町内会からの要望に適宜対応していきます。

期待される効果・成果目標等

地域公民館を拠点として、地域の連帯感を強化し、コミュニティ意識を醸成することで、地域コミュニティの活性化に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	保育所A I 入所選考システム事業（新規）	担当	こども未来部 保育課
-----	-----------------------	----	---------------

(単位：千円)

予算額		5,883	リーディング プロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財 源 内 訳	国県支出金	2,941	基 本 目 標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地 方 債				
	そ の 他		政 策 方 針	1	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一 般 財 源	2,942			
全体事業費		5,883	事 業 期 間	令和7年度	

事業の目的

現在職員が目視や手作業で対応している保育所等の入所選考作業について、A Iを活用した「保育所A I マatchingシステム」を新たに導入・運用することにより、業務効率化及び市民サービスの向上を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

保育所等の入所選考については、職員が目視や手作業にて行っています。また、保護者の勤務状況や世帯の状況、入所希望施設の定員状況等、複雑な条件を考慮しつつ選考を行わなければならないため、作業に膨大な時間を要しています。

この作業時間を短縮し、選考結果を早期に通知できるようにするため、「保育所A I マatchingシステム」を導入します。



(単位：千円)

区分	概要	事業費
使用料及び賃借料	「保育所A I マatchingシステム」使用料 (ソフトウェアライセンス・ハードウェア等)	5,883

【今後の予定】

令和7年度以降の入所申請について、本システムを活用し、入所選考を実施いたします。

期待される効果・成果目標等

「保育所A I マatchingシステム」を導入することにより、入所申請者の希望に的確に応じた保育所の選定が可能になります。また、今まで入所選考に膨大な時間を要していましたが、複雑な選考をシステムに処理させることで、正確かつ迅速な保育所選定が可能となります。これにより、入所申請から決定までの期間が飛躍的に短縮され、選考結果を早期に通知することが可能になるため、保育所利用者の満足度の向上が期待されます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

事業名	各種予防接種事業（男性へのHPVワクチン予防接種）（新規）
-----	-------------------------------

担当	保健福祉部 健康増進課
----	----------------

（単位：千円）

予算額		3,133	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金		基本目標	6 ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	3 誰もが安心して暮らすことのできる医療体制・社会保障制度の充実
	一般財源	3,133		
全体事業費		3,133	事業期間	令和7年度

事業の目的

男性に対するヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンの任意接種を実施することで、がんや感染症の予防を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

対象となる男性で接種を希望する方に対し、接種費用を助成します。

◎対象者 小学校6年生から高校1年生相当年齢の男性

◎助成額 16,841円／回（3回上限）

◎経費 3,133千円

◎予防できる疾病 肛門がん、尖圭コンジローマ 等

（単位：千円）

区分	概要	事業費
需用費	消耗品、予診票作成費等	34
委託料	予防接種委託料	2,795
扶助費	予防接種接種料償還払	304
合計		3,133



【今後の予定】

対象者及び協力医療機関等へ、個別通知、広報及びHP等により事業の周知を行い、がんや感染症の予防を図ります。

期待される効果・成果目標等

男性がワクチンを接種することで、肛門がん、尖圭コンジローマなどの原因とされているHPVへの感染予防が期待できます。加えて、男性がワクチン接種による感染予防をすることで、性的接触によるHPV感染から女性を守り、子宮頸がんの予防にもつながります。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

事業名	保健センター管理運営事業	(新規)	担当	保健福祉部 健康増進課
-----	--------------	------	----	----------------

(単位：千円)

予算額		102,329	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金		基本目標	6 ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり
	地方債	62,700		
	その他	546	政策方針	6 持続可能な財政運営・公共施設マネジメントの推進
	一般財源	39,083		
全体事業費		102,329	事業期間	令和7年度

事業の目的	保健センターは築30年が経過し、老朽化が進んでいることから、内外壁タイル剥落防止や屋上防水の改修及び空調・電気・給排水設備等の更新を実施し、機能維持と長寿命化を図ります。 また、断熱化、省エネ化を行うZEB化改修工事をあわせて実施し、エネルギー消費量を削減するとともに、ライフサイクルコストの低減を図ります。
-------	--

事業の概要

【今年度事業内容】

- ◎保健センターZEB化可能性調査及び改修計画作成業務
 - ・現状のエネルギー消費量の算出（断熱性能や設備機器より）
 - ・断熱性能の向上及び設備改修の検討、改修計画の作成（ZEBランクの選定）
 - ・国庫補助事業活用の検討
 - ・概算工事費の算出、事業スケジュールの立案
- ※ZEB（ネット・ゼロエネルギー・ビルディング）とは、省エネにより使用エネルギーを減らし、創エネにより、使う分のエネルギーを作ることで、消費する年間のエネルギー収支を削減することを目指した建築物です。

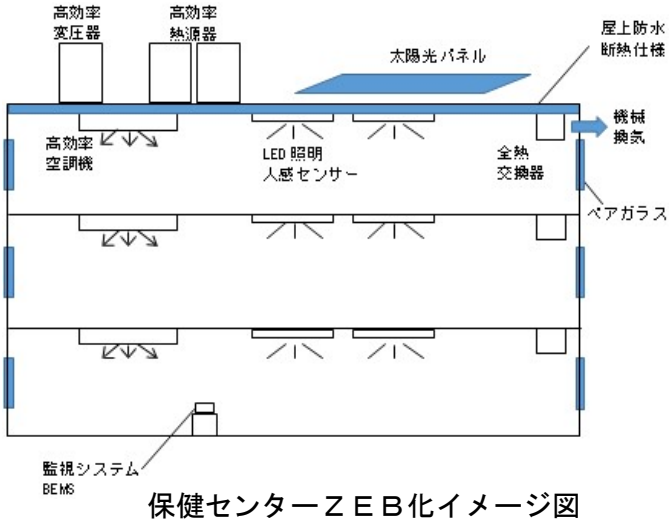
- ◎内外部タイル剥落防止改修工事
（※石綿含有建材分析調査含む）

(単位：千円)		
区分	概要	事業費
委託料	・ ZEB化計画策定委託料 ・ アスベスト調査委託料	5,238
工事請負費	内外部タイル剥落防止改修工事費	69,766
その他	経常費用	27,325
合計		102,329

【今後の予定】

ZEB化改修工事及び設計については、調査結果を踏まえ、令和8～10年度に実施予定です。

保健センターZEB化イメージ図



期待される効果・成果目標等	保健センターは、健康相談や乳幼児健診など、市民が多数利用している施設です。また、土浦市地域防災計画において災害対策本部代替施設及び水害時の指定緊急避難場所にも指定されています。本事業の実施により、施設の長寿命化の実現、省エネ性能の向上等が図られるとともに、非常時の防災機能強化にも寄与します。
---------------	---

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

事業名	清掃センターごみクレーン外整備事業（継続）
-----	-----------------------

担当	市民生活部 環境衛生課
----	----------------

(単位：千円)

予算額		95,210	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金		基本目標	7 未来につなげる環境にやさしいまちづくり
	地方債	85,600		
	その他		政策方針	3 循環型社会の構築と環境美化・環境衛生の推進
	一般財源	9,610		
全体事業費		1,604,900	事業期間	令和6年度～令和8年度

事業の目的

計画的な設備更新を実施することで、ごみ処理施設に必要な機能と性能を確保し、安定的な施設の稼働を継続します。

事業の概要

【今年度事業内容】

ごみ焼却施設・粗大ごみ処理施設の中で平成28年度～30年度にかけて行った基幹的設備改良工事の実施対象外である主要設備について、老朽化の著しい機器類の更新整備工事を実施します。

(単位：千円)

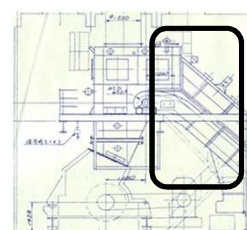
区分	概要	事業費
委託料	・清掃センターごみクレーン外整備工事に係る工事監理委託	3,168
工事請負費	・ダスト定量供給装置 ・消石灰定量供給装置 ・NO.2粗大ごみ供給コンベヤ更新	92,042
合計		95,210



ダスト定量供給装置



消石灰定量供給装置



NO.2粗大ごみ供給コンベヤ

【今後の予定】

未改修の各種設備について、優先順位をつけ、計画的に設備更新等を実施します。

期待される効果・成果目標等

施設の計画的な設備更新等により、安定的な稼働が可能になり、市内で発生する廃棄物の受け入れと適正な処理の安定化に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

事業名	土浦ブランドアッププロジェクト推進事業（継続）	担当	産業経済部 農林水産課
-----	-------------------------	----	----------------

(単位：千円)

予算額		2,498	リーディングプロジェクト	3	暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり
財源内訳	国県支出金		基本目標	3	「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	3	多様なニーズに対応する農業の振興
	一般財源	2,498			
全体事業費		2,498	事業期間	令和7年度	

事業の目的

本市は、日本一の生産量を誇るレンコンを始め、米、葉菜、根菜、果実、花き、畜産と多種多様な農業地域となっており、また、霞ヶ浦の水産資源にも恵まれています。この豊富な農林水産物やその加工品をPRすることで、本市のブランド力を向上させ、交流人口の増加及びまちのにぎわい創出に繋がります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成28年度～令和3年度：第1期～第4期の「土浦ブランド」（総数38品）の認定
平成29年度～：加工品の試作及び販売から、認定品販売会「土浦の恵みマーケット」開催などによるPR事業を継続して展開
令和5年度：第1期～第4期の認定満了時期を統一
令和6年度：既存認定品と併せ新規申請品に対し、審査会を実施し、第5期「土浦ブランド」（43品）の認定

【今年度事業内容】

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	推進協議会開催等	280
旅費	県外PR事業	28
需用費	PRグッズ等作成	1,499
役務費	販売会出店事業手数料	41
使用料及び賃借料	販売会テント使用料等	482
備品購入費	展示用陳列台	168
合計		2,498



土浦の恵みマーケット



土浦ブランド
シンボルマーク

【今後の予定】

第5期の新規認定を加え、「土浦ブランド」の認定品は、総数43品となりました。
今後は、各種イベント等との連携による認定品の販売のほか、ブランド協議会独自の販売・試食会などを開催し、土浦のブランド力のさらなる向上を図ります。

期待される効果・成果目標等

本市の農林畜水産物やその加工品の中から、「土浦市」ならではの逸品を「土浦ブランド」として認定し、本市のブランド力の向上、来訪者の増加を図るとともに地域経済への好循環をもたらします。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

事業名	日本一のれんこん産地推進事業	(継続)	担当	産業経済部 農林水産課
-----	----------------	------	----	----------------

(単位：千円)

予算額		2,699	リーディングプロジェクト	3	暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり
財源内訳	国県支出金		基本目標	3	「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	5	多様なニーズに対応した生涯学習の推進
	一般財源	2,699			
全体事業費		2,699	事業期間	令和7年度	

事業の目的

生産量日本一を誇る本市の特産品である「れんこん」について、産地PRや消費拡大、品質向上、加工品開発などの様々な観点からアプローチを行い、多様な取り組みを進めることで「日本一のれんこん産地」としての地位確立を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和4年度：課内に「日本一のれんこん担当」設置、イベント参加によるPR活動、路線バス広告掲出
 令和5年度：加工品（れんこん焼酎）開発、キューピー(株)協定締結によるれんこんサラダ普及事業
 品質向上対策調査、れんこんグランプリ開催、市内外イベントでのPR活動
 令和6年度：キューピー(株)協定締結によるれんこんサラダ普及事業、れんこんグランプリ開催
 日本一のれんこん産地推進協議会による産地PR・販売促進活動、品質向上対策調査

【今年度事業内容】

(単位：千円)

区分	概要	事業費
旅費	県外イベントでの産地PR、販売促進活動	27
需用費	PR用資材、リーフレット等作成	959
役務費	産地PR広告宣伝費	550
委託料	メニュー開発委託料	163
負担金補助及び交付金	日本一のれんこん産地推進協議会補助金	1,000
合計		2,699



れんこんサラダメニュー



市外PRの様子

【今後の予定】

出荷団体や民間事業者、市内飲食店、県などの関係機関、生産農家などと連携し、より広い範囲に向けて情報を発信し、土浦市日本一のれんこん産地推進協議会を中心として様々な取り組みを実施することで、「日本一のれんこん産地」の知名度向上及び、販路拡大、消費拡大を図ります。

期待される効果・成果目標等

特産品である「れんこん」について、農産物としての付加価値の向上を目指して、新たなメニューの展開やふるさと納税と連携した取り組み、産地PR等を推進することで、市内外において「日本一のれんこん産地 土浦」の浸透を図ります。また、イベント等において、より多くの市民に、本市の宝であるれんこんの魅力を知ること、地域農業の振興に貢献します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

事業名	畑地帯総合整備事業（虫掛地区）（継続）	担当	産業経済部 農林水産課
-----	---------------------	----	----------------

（単位：千円）

予算額		3,000	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	3 「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	3 多様なニーズに対応する農業の振興
	一 般 財 源	3,000		
全体事業費		3,000	事業期間	令和7年度

事業の目的

虫掛地区において、不整形なほ場の道路や水路等の農業生産基盤を整備することにより、営農に係る省力化・機械化を図り、高い生産性を持つ営農基盤の確立を目指します。

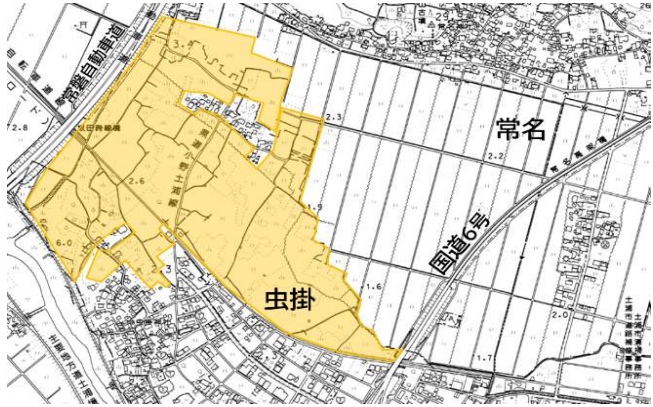
事業の概要

【これまでの経緯】

当該地区は、不整形なほ場の道路や未整備の水路等により耕作しにくい状況にあり、耕作放棄地が増加傾向にあることから、農業生産基盤整備の実施に向けて、県が主体となり、事業計画調査や計画書作成等を進めてきました。

【今年度事業内容】

- ◎実施主体
茨城県
- ◎事業費（換地費）
30,000千円
- ◎土浦市負担金
 $30,000 \text{千円} \times 10\% = 3,000 \text{千円}$



事業対象地区

【今後の予定】

令和5年度に国の事業採択を得られたため、県と連携を図りながら地権者の本同意の取得後、実施設計や工事等の農業生産基盤整備を進めていきます。

期待される効果・成果目標等

ほ場を整備することにより、農業生産基盤を充実させ、作物の高収益化と農地利用の集積により、経営規模の拡大に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

事業名	かんがい排水事業（木田余地区）	（継続）	担当	産業経済部 農林水産課
-----	-----------------	------	----	----------------

（単位：千円）

予算額		18,000	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	3 「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地 方 債	13,500		
	そ の 他		政 策 方 針	3 多様なニーズに対応する農業の振興
	一 般 財 源	4,500		
全体事業費		18,000	事 業 期 間	令和7年度

事業の目的

木田余地区において、パイプラインと排水路等を整備し、用水としての機能を回復させることにより、営農効率を向上させ、農業経営の安定を図ります。

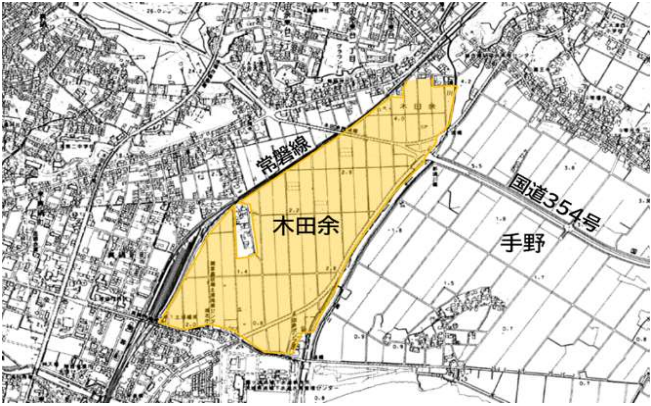
事業の概要

【これまでの経緯】

当該地区の用水は、境川から取水し用水路を通じて各蓮田に供給していますが、末端の蓮田まで十分に行き渡らない状況であり、その解消を図るため、パイプラインと排水路等の整備に向けて、県が主体となり、事業計画書作成や現地測量等を進め、令和6年度から現地施工を行ってきました。

【今年度事業内容】

- ◎実施主体
茨城県
- ◎事業費（工事費）
150,000千円
- ◎土浦市負担金
 $150,000 \text{千円} \times 12\% = 18,000 \text{千円}$



事業対象地区

【今後の予定】

令和5年度に事業計画の確定を受け、令和6年度から現地施工を開始したため、令和9年度の竣工を目指し、引き続き県と連携を図りながら、事業を推進していきます。

期待される効果・成果目標等

パイプラインと排水路等を整備することにより、農業生産基盤を充実させ、農地利用の集積と生産性の向上及び経営規模の拡大に寄与します。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

事業名	土浦全国花火競技大会開催事業	(継続)	担当	産業経済部 商工観光課
-----	----------------	------	----	----------------

(単位：千円)

予算額		85,000	リーディング プロジェクト	2	未来につなげる「地域の宝」を生かしたまちづくり
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	2	未来につなげる魅力あるまちづくり
	地 方 債				
	そ の 他		政 策 方 針	1	地域の魅力を生かした観光のまちづくり
	一 般 財 源	85,000			
全体事業費		85,000	事 業 期 間	令和7年度	

事業の目的

本市が誇る土浦全国花火競技大会の一層の充実を図り、煙火技術の向上に貢献するとともに、花火のまち「土浦」であることを全国に発信して、本市のイメージアップと観光による交流人口の拡大を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

大正14年に神龍寺の住職であった故秋元梅峯師が、霞ヶ浦海軍航空隊の殉職者の慰霊や関東大震災後の不況で疲弊した地元経済の活性化を図ることなどを目的に始められ、今年で節目の100年目を迎える歴史ある大会です。

【今年度事業内容】

- ・第94回土浦全国花火競技大会については土浦全国花火競技大会実行委員会で決定します。
- ・競技内容：スターマインの部（22台）、10号玉の部（45発）、創造花火（22組）
- ・余興花火：レクチャー花火、花火師登場、ワイドスターマイン「土浦花火づくし」、エンディング花火、広告仕掛花火
- ・運営対策：花火打上の安全対策とともに、雑踏対策などを最重要課題として取り組み、確実な大会開催と安全な大会運営に努めます。
- ・大会が100周年を迎えることから、この長い歴史を改めて市民をはじめ多くの皆様に知っていただく機会として取り組みます。

【今後の予定】

競技大会としての特性を生かし、他の大会との差別化を図り、魅力ある大会を目指します。

また、6年後の100回大会に向けた取り組みを行うとともに、さらに未来へ繋いでいけるような運営体制を構築します。



ワイドスターマイン「土浦花火づくし」

期待される効果・成果目標等

本事業は、全国から注目されるとともに、県内でも最大の集客を誇るイベントであり、大会を開催することにより本市のイメージアップが図られます。
また、例年全国各地より大勢の観客が訪れることから、大きな経済効果が見込まれ、本市の経済活性化などにも寄与します。